



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーシン
コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年7月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年7月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石田 信文
(氏名) 江本 健一
配当支払開始予定日

TEL 052-212-5000
平成27年7月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	26,179	△3.7	153	△73.7	38	△92.7	△89	—
26年4月期	27,175	△1.9	583	△20.2	527	△21.6	328	△25.8

(注) 包括利益 27年4月期 △115百万円 (—%) 26年4月期 301百万円 (38.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	△14.20	—	△2.8	0.2	0.6
26年4月期	51.96	—	10.2	3.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 ー百万円 26年4月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	16,348	3,083	18.7	482.98
26年4月期	15,711	3,310	21.0	523.42

(参考) 自己資本 27年4月期 3,054百万円 26年4月期 3,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	△150	△903	549	1,392
26年4月期	629	364	△365	1,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	100.00	—	10.00	—	126	94.5	3.9
27年4月期	—	10.00	—	8.00	18.00	113	—	3.6
28年4月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.3	

(注) 当社は、平成25年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,626	3.7	269	564.3	241	—	151	—	24.03
通期	26,728	2.1	578	276.8	524	—	329	—	52.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年4月期	6,388,740 株	26年4月期	6,388,740 株
27年4月期	65,153 株	26年4月期	64,260 株
27年4月期	6,323,769 株	26年4月期	6,326,325 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「当期決算に関する定性情報(3)連結業績予想に関する定期的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)におけるわが国経済は、政府による金融緩和政策や経済対策などによる円安傾向と株価の回復を基調として企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られ、緩やかながら景気回復の動きが見えます。一方で、円安によるコスト増などの先行き不透明感は依然継続しております。

このような経済状況のもと、当社は、事業拡大に伴い本社ビルの建替えを進めております。また、新規テナント用ビルを着工しております。移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産事業の安定収益の確保、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高261億79百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益1億53百万円(前年同期比73.7%減)、経常利益38百万円(前年同期比92.7%減)、当期純損失89百万円(前年同期は当期純利益3億28百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成27年3月末現在で1億4,783万台に達しております(「電気通信事業者協会」より)。スマートフォンやタブレット端末の急速な普及は途絶えることなく、端末・ネットワークでの通信事情間の差別化が困難になっており、顧客獲得をめぐる競争は激化しております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化及び新規店舗出店の結果、当連結会計年度における売上高は、246億48百万円、セグメント利益は、4億99百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の穏やかな回復基調を背景に堅調さを取り戻してきており、安定的収益を確保するため、市場の変化を的確に捉え対応しております。

当連結会計年度において、TOSHIN HONMACHIビルをはじめとする複数のオフィスビルに着工するとともに、平成28年完成予定である本社ビルのテナント募集を開始しております。当連結会計年度における売上高は2億26百万円、セグメント利益は1億41百万円となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気幅広く波及しており、ゴルフが世代を超えた老若男女問わず親しみやすいスポーツとして捉えられるようになってまいりました。

このような経営環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は12億76百万円、セグメント利益は68百万円となりました。

なお、平成27年5月18日開催の当社取締役会において、ゴルフ場として運営しておりました「TOSHIN TOKYO North Hills Golf Course」事業を、会社分割により新設会社に承継するとともに、同新設会社の全株式をアワノ総合開発株式会社に譲渡することを決議いたしました。

(次期の見通し)

移動体通信関連事業におきましては、多種多様な販売施策の展開、新機種の販売強化に加えアクセサリ等の付属品販売にも尽力しております。販売施策については、コストを掛けず展開することを前提として、当連結会計年度より30%以上のコスト減を見込んでおります。

不動産事業におきましては、賃貸用不動産の90%以上の入居率を維持しつつ、新規物件の入居者獲得に向けて宣伝活動に力を注いでおります。新規物件の初期稼働率は、50%を見込んでおり、安定的な収益基盤の強化を行っております。

リゾート事業におきましては、ゴルフコースの競争力強化を図り、3コースでの展開や保有するコースの魅力を最大限引き出すべく営業改善やコース維持を行っております。また、販売費及び一般管理費についての見直しを行い売上実績と収益状況を考慮した上で、コース改善を行っております。

通期の業績見通しにつきましては、売上高267億28百万円(前期比2.1%増)、営業利益5億78百万円(前期比276.8%増)、経常利益5億24百万円(前期比1,272.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億29百万円(前期は当期純損失89百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、163億48百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億36百万円の増加となりました。これは、主に土地の取得によるものであります。

負債は132億64百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億63百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、30億83百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億26百万円の減少となり、自己資本比率は18.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が72百万円となるとともに、有形固定資産の取得による支出11億18百万円、長期借入れによる収入15億10百万円及び長期借入金の返済による支出9億44百万円等により、前連結会計年度末に比べて4億96百万円減少し、当連結会計年度末は13億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、営業活動に使用したキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が72百万円となるとともに、売上債権の増加3億29百万円、法人税等の支払額3億92百万円等により、全体では1億50百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、投資活動により増加したキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億18百万円等により、全体では9億3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動により使用したキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入15億10百万円等がある一方で、長期借入金の返済による支出9億44百万円等により、全体では5億49百万円の収入となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率(%)	16.8	17.4	19.9	21.0	18.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	17.3	24.6	21.7	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.8	13.3	29.8	13.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	4.5	1.9	5.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年4月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、経営の重要政策の一つと認識しており、株主の皆様へ安定的に利益還元を行う事を基本方針としております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間20円を予定しております。内訳としては、中間配当金、期末配当金、各々1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定取引先への依存について

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により一段と厳しさを増しており、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社に依存しております。そのため、各通信事業者の経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。

② 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次等を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。手数料収入の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等は、各通信事業者との契約内容及び条件等に基づいております。

今後、通信事業者の事業方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店計画について

ソフトバンクショップ及びa uショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。出店の開設場所、規模、運営形態については、協議の上決定されることとなり、各通信事業者の戦略及び方針によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社と代理店契約を締結しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、受託業務の実績が一定期間を通じて著しく不振である等の理由により中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

⑤ 携帯番号継続利用制度について

平成18年10月24日から実施された携帯番号継続利用制度（MNP＝モバイル・ナンバー・ポータビリティ）により、各通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、当社はソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社が主力であるため、他の通信事業者への転出が高まった際は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報保護について

当社グループは、移動体通信関連事業、不動産事業、リゾート事業の各事業活動で個人情報を取り扱っております。不測の事態等により個人情報が流出等した場合、当社グループの信頼性の失墜や損害賠償請求等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、物件引渡し時期の集中による会計期間毎収益ボリュームの偏り。
- ・ 不動産法制等について、「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」等の大幅な変更。

⑧ リゾート事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、当社想定外の気候の変化。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社トーシン)及び子会社1社により構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信関連事業、貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸を主たる業務とする不動産事業、ゴルフ場の運営を主たる業務とするリゾート事業を展開しております。その他は、オリジナルゴルフ用品、飲料水の販売等を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

- ①各キャリア(各通信事業者)から仕入れた移動体通信機器等を当社直営店で新規・既存顧客へ直接販売する事業。
- ②各キャリアが提供する携帯電話サービス契約への加入取次をはじめ、各種サービス変更手続きの業務受託。
- ③販売代理店への移動体通信機器の卸売及び携帯電話サービス契約への加入取次、各種サービス変更手続きの業務委託。
- ④法人・事務所向営業及びサービス事業。

(2) 不動産事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

- ①貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸事業。
- ②不動産販売事業。

(3) リゾート事業

当社及び連結子会社のトーシンリゾート株式会社において、主に次の事業を展開しております。

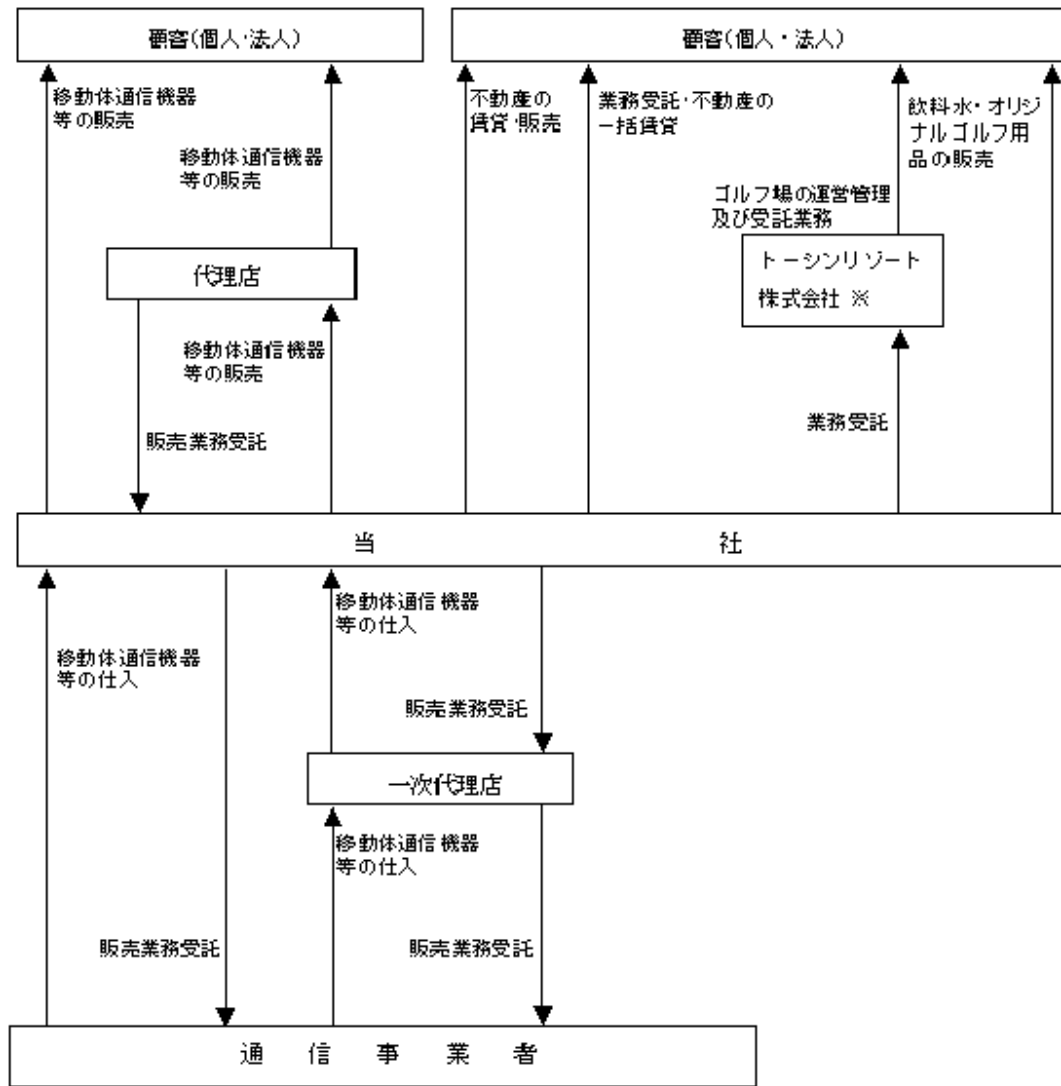
- ①ゴルフ場の運営管理。
- ②運営受託を対象とするゴルフ場の新規開拓。

(4) その他

オリジナルゴルフ用品の販売や飲料水の販売、太陽光発電事業等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「携帯電話ショップの展開を中心とした移動体通信関連事業」、「賃貸を中心とする不動産事業」、「ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業」の3つの事業で経営の拡大発展を目指しております。

又、株主の皆様並びにお客様のご要望に応える企業集団となるため、社員一人ひとりが、法令遵守を第一主義に当社社是である“有言実行”を实践、一層の経営効率の強化に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、財務体質の強化を図るとともに、各事業の収益の成長性、利益確保を経営目標とし、株主、投資家の皆様の期待に応え、効率的な企業経営を实践し、売上高経常利益率3%以上を確保できる経営体質づくりを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

移動体通信市場の成熟化及び競争激化が続いており、不動産事業やリゾート事業などの多角化により当社グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

- ① 移動体通信関連事業は、お客様第一主義のもと、ソフトバンクショップ及びa uショップの「専売店（キャリアショップ）」を中心に出店や改装を進めてまいります。売場環境の整備及びお客様のニーズに柔軟に対応でき、顧客満足を得られる接客技術の向上に取り組んでまいります。
- ② 不動産事業におきましては、賃貸ビル及び賃貸マンションの効率運営により、安定した収益確保を目指してまいります。
- ③ ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業におきましては、複数のゴルフ場をオペレーションすることで、ノウハウの蓄積に努めております。今後は集客力の向上や運営の効率化を図る体制を整え、経営効率を高めるとともに施設整備を行い、魅力的なサービスを提供し、売上・利益の拡大を図ってまいります。
- ④ 人材の確保・開発につきましては、新卒採用のほか、キャリア採用による即戦力補充に努めております。また独自の階層別研修のほか、研修業者による接客訓練やマナー研修を採り入れながら、従業員の資質向上に努めております。当社では実力主義に基づく評価制度の浸透で、活力ある企業集団づくりを目指しております。
- ⑤ 一層のサービス向上を図るため、当社ソフトバンクショップ、a uショップ及びゴルフ場においては、継続的にお客様アンケートを実施しております。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承っており、サービスの改善や拡充に努めております。引き続き、お客様目線のサービスを継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258,963	2,882,898
売掛金	2,742,444	3,072,397
商品及び製品	695,479	426,596
原材料及び貯蔵品	24,059	14,059
繰延税金資産	119,185	101,727
その他	75,806	236,411
貸倒引当金	△106	△134
流動資産合計	6,915,831	6,733,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,635,144	2,597,949
減価償却累計額	△1,177,549	△1,254,628
建物及び構築物(純額)	1,457,594	1,343,320
土地	6,397,205	7,090,279
リース資産	271,738	277,985
減価償却累計額	△49,617	△93,790
リース資産(純額)	222,120	184,194
建設仮勘定	—	309,544
その他	210,068	210,226
減価償却累計額	△161,096	△165,732
その他(純額)	48,972	44,494
有形固定資産合計	8,125,893	8,971,833
無形固定資産	154,476	154,400
投資その他の資産		
投資有価証券	170,933	105,282
長期貸付金	87,608	89,277
敷金及び保証金	173,485	176,824
繰延税金資産	35,977	72,075
その他	41,144	41,351
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	509,122	484,784
固定資産合計	8,789,492	9,611,019
繰延資産		
社債発行費	6,560	3,365
繰延資産合計	6,560	3,365
資産合計	15,711,884	16,348,340

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640,548	2,777,449
短期借入金	2,850,000	3,145,500
1年内返済予定の長期借入金	919,245	940,914
1年内償還予定の社債	139,000	92,500
未払金	321,649	447,782
リース債務	46,143	47,492
未払法人税等	224,054	7,743
賞与引当金	73,799	3,999
事業譲渡損失引当金	—	48,529
その他	395,137	512,561
流動負債合計	7,609,578	8,024,472
固定負債		
社債	332,500	240,000
長期借入金	3,988,687	4,532,773
リース債務	187,537	146,342
退職給付に係る負債	13,177	15,783
資産除去債務	43,342	44,909
デリバティブ債務	18,979	74,868
その他	207,661	185,598
固定負債合計	4,791,885	5,240,274
負債合計	12,401,463	13,264,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,431
利益剰余金	1,739,691	1,523,350
自己株式	△45,467	△46,641
株主資本合計	3,220,458	3,002,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,095	51,167
その他の包括利益累計額合計	77,095	51,167
新株予約権	12,867	29,426
純資産合計	3,310,421	3,083,592
負債純資産合計	15,711,884	16,348,340

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）
売上高	27,175,183	26,179,870
売上原価	23,266,873	23,074,159
売上総利益	3,908,309	3,105,710
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,162,815	1,075,842
賞与引当金繰入額	66,126	3,480
退職給付費用	3,765	5,054
地代家賃	344,012	354,082
その他	1,747,701	1,513,807
販売費及び一般管理費合計	3,324,421	2,952,267
営業利益	583,888	153,443
営業外収益		
受取利息	557	625
受取配当金	4,366	2,773
店舗開設支援金	8,702	—
ゴルフ場施設協力金	24,904	26,726
ゴルファー保険	8,561	2,652
貸倒引当金戻入額	169	—
為替差益	2,541	8,461
その他	30,490	27,146
営業外収益合計	80,294	68,386
営業外費用		
支払利息	120,129	122,403
デリバティブ評価損	12,706	55,889
その他	4,251	5,315
営業外費用合計	137,087	183,608
経常利益	527,094	38,221
特別利益		
固定資産売却益	234,833	8,748
投資有価証券売却益	56,834	66,394
その他	14,375	—
特別利益合計	306,043	75,142
特別損失		
固定資産売却損	11,431	70,378
固定資産除却損	2,657	630
減損損失	201,561	66,252
事業譲渡損失引当金繰入額	—	48,529
その他	20,349	—
特別損失合計	235,998	185,791
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	597,139	△72,427
法人税、住民税及び事業税	351,396	18,199
法人税等調整額	△83,001	△767
法人税等合計	268,394	17,432
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	328,744	△89,859
当期純利益又は当期純損失（△）	328,744	△89,859

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	328,744	△89,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,740	△25,927
その他の包括利益合計	△27,740	△25,927
包括利益	301,004	△115,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,004	△115,787
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,376	1,537,523	△43,998	3,019,760
当期変動額					
剰余金の配当			△126,542		△126,542
当期純利益			328,744		328,744
自己株式の処分			△35	135	99
自己株式の取得				△1,604	△1,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	202,167	△1,469	200,698
当期末残高	693,858	832,376	1,739,691	△45,467	3,220,458

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,836	104,836	—	3,124,596
当期変動額				
剰余金の配当				△126,542
当期純利益				328,744
自己株式の処分				99
自己株式の取得				△1,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,740	△27,740	12,867	△14,873
当期変動額合計	△27,740	△27,740	12,867	185,824
当期末残高	77,095	77,095	12,867	3,310,421

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,376	1,739,691	△45,467	3,220,458
当期変動額					
剰余金の配当			△126,481		△126,481
当期純利益			△89,859		△89,859
自己株式の処分		55		144	199
自己株式の取得				△1,317	△1,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	55	△216,341	△1,173	△217,459
当期末残高	693,858	832,431	1,523,350	△46,641	3,002,998

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,095	77,095	12,867	3,310,421
当期変動額				
剰余金の配当				△126,481
当期純利益				△89,859
自己株式の処分				199
自己株式の取得				△1,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,927	△25,927	16,558	△9,369
当期変動額合計	△25,927	△25,927	16,558	△226,828
当期末残高	51,167	51,167	29,426	3,083,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	597,139	△72,427
減価償却費	151,139	147,389
繰延資産償却額	3,195	3,195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△169	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,441	△69,800
事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	—	48,529
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,564	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,177	2,606
受取利息及び受取配当金	△4,923	△3,399
支払利息	120,129	122,403
固定資産売却損益(△は益)	△223,402	61,630
固定資産除却損	2,657	630
減損損失	201,561	66,252
会員権評価損	6,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△56,834	△66,394
為替差損益(△は益)	△2,541	△8,461
デリバティブ評価損益(△は益)	11,435	55,889
売上債権の増減額(△は増加)	424,805	△329,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,622	278,883
その他の資産の増減額(△は増加)	1,342	12,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△234,614	136,900
未払金の増減額(△は減少)	33,947	△72,506
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,310	42,262
その他の負債の増減額(△は減少)	△49,005	3,425
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△2,709	△18,421
その他	12,904	16,047
小計	1,020,423	357,299
利息及び配当金の受取額	4,923	3,399
利息の支払額	△121,544	△118,200
法人税等の支払額	△274,299	△392,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,504	△150,172

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△238,125	△120,446
有形固定資産の取得による支出	△514,372	△1,118,719
有形固定資産の売却による収入	1,095,696	196,293
事業譲渡による収入	—	74,000
投資有価証券の売却による収入	80,694	81,993
敷金及び保証金の差入による支出	△59,572	△16,716
敷金及び保証金の回収による収入	141	3,377
その他	—	△3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,462	△903,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	255,000	295,500
長期借入れによる収入	1,090,000	1,510,000
長期借入金の返済による支出	△1,422,900	△944,245
社債の償還による支出	△139,000	△139,000
リース債務の返済による支出	△17,837	△46,593
配当金の支払額	△129,532	△125,505
その他	△1,504	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,774	549,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,541	8,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	630,732	△496,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,305	1,889,038
現金及び現金同等物の期末残高	1,889,038	1,392,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

トーシンリゾート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動体通信機器

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

その他の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

毎期均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 事業譲渡損失引当金

事業の譲渡に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,407,100	259,239	1,472,014	27,138,353	36,829	27,175,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,666	6,666	—	6,666
計	25,407,100	259,239	1,478,681	27,145,020	36,829	27,181,849
セグメント利益	935,630	156,116	53,508	1,145,255	21,286	1,166,542
セグメント資産	3,957,468	4,063,343	4,293,551	12,314,363	27,574	12,341,937
その他の項目						
減価償却費	25,644	43,483	68,087	137,215	—	137,215
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	16	—	28	44	—	44
支払利息	29,507	2,362	73,861	105,731	188	105,920
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	28,167	470,759	161,546	660,473	—	660,473

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売の運営等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,648,937	226,019	1,276,276	26,151,233	28,636	26,179,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	24,648,937	226,019	1,276,276	26,151,233	28,636	26,179,870
セグメント利益	499,823	141,966	68,778	710,568	4,459	715,028
セグメント資産	4,050,535	5,233,182	4,146,064	13,429,781	4,978	13,434,760
その他の項目						
減価償却費	18,207	42,925	68,851	129,985	4,150	134,135
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	17	—	43	61	—	61
支払利息	39,855	3,100	57,972	100,928	250	101,178
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,967	1,276,365	19,292	1,317,625	—	1,317,625

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光売電収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,145,020	26,151,233
「その他」の区分の売上高	36,829	28,636
セグメント間取引消去	△6,666	—
連結財務諸表の売上高	27,175,183	26,179,870

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,145,255	710,568
「その他」の区分の利益	21,286	4,459
セグメント間取引消去	△6,666	—
全社費用(注)	△632,781	△676,807
連結財務諸表の経常利益	527,094	38,221

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,314,363	13,429,781
「その他」の区分の資産	27,574	4,978
全社資産(注)	3,369,946	2,913,580
連結財務諸表の資産合計	15,711,884	16,348,340

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	137,215	129,985	—	4,150	13,924	13,253	151,139	147,389
受取利息	44	61	—	—	512	563	557	625
支払利息	105,731	100,928	188	250	14,209	21,224	120,129	122,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	660,473	1,317,625	—	—	43,180	—	703,654	1,317,625

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	9,709,070	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	7,691,238	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	3,439,559	移動体通信関連事業

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	9,107,653	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	7,884,590	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	3,616,640	移動体通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	201,561	201,561

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	66,252	—	—	—	66,252

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	521円39銭	482円98銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	51円96銭	△14円20銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。
2. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失 金額(△) (千円)	328,744	△89,859
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	328,744	△89,859
期中平均株式数 (株)	6,326,325	6,323,769
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	平成25年8月9日取締役会決議 によるストックオプション (新株予約権の数 45,955個)	平成25年8月9日取締役会決議 によるストックオプション (新株予約権の数 45,040個)

(重要な後発事象)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。